

経営概要書

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

(株1)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 東海林 文和	資本金	391,725千円	所管部課名
設立年月日	昭和44年7月22日	県出資額及び比率	179,250千円 (45.8%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	スポーツ及びレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。			
事業概要	旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール・オートキャンプ場			
関連法令、県計画	なし			

2 令和2年度事業実績

スキー場は、前期よりも8日早い12月19日のオープンとなり、12月は順調に推移した。しかし、第3波の新型コロナウイルスの感染拡大、1月の緊急事態宣言による県外客の減少、大規模なスキー大会の中止の影響から、以降は伸び悩んだ。4月には新規の大会として全日本マスターズスキー選手権が実施できた。結果として県内の利用者は増加したものの、全体では利用者が79,077人(前年比97%)、収入が201,314千円(前年比87.9%)となった。スポーツセンターも、新型コロナウイルス感染拡大の影響で年間を通じて宿泊者が減少し、5,678人(前期比45.8%)となった。全体の売上高は前期比▲52,483千円となり、当期純損益は▲52,540千円となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入場者数(千人)	目標	95	90	90
	実績	81	79	—
売上高(千円)	目標	396,000	348,159	367,168
	実績	327,661	275,178	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	79	79	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	2	2	1	1	支給対象者 (R2年度) 3人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	1	1	平均年齢 72歳
内、県退職者					平均報酬年額 (R2年度) 2,532千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R2	R3	正職員
正職員	11	12	平均年齢 40.2歳
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			平均勤続年数 8.2年
臨時・嘱託	18	19	平均年収 (R2年度) 3,189千円
内、県退職者			
計	29	31	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
売上高	327,661	275,178
売上原価	34,587	25,116
売上総利益	293,074	250,062
販売費及び一般管理費	323,030	311,139
人件費(売上原価含む)	148,994	151,733
営業利益(損失)	△ 29,956	△ 61,077
営業外収益	14,305	11,867
営業外費用	323	618
経常利益(損失)	△ 15,974	△ 49,828
特別利益	3,174	
特別損失		
法人税、住民税・事業税	3,179	2,712
当期純利益(損失)	△ 15,979	△ 52,540

<主な経営指標>

項 目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	95.5%	85.2%	△10.3
流動比率(流動資産÷流動負債)	718.9%	1147.0%	+428.1
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	84.4%	64.5%	△19.9
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	8.7%	10.8%	+2.2

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
流動資産	108,518	104,776
固定資産	141,388	140,857
資産計	249,906	245,633
流動負債	15,096	9,135
短期借入金		
固定負債	23,823	78,050
長期借入金	13,632	68,280
負債計	38,919	87,185
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 180,738	△ 233,277
純資産計	210,987	158,448
負債・純資産計	249,906	245,633

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
5,435	800	14.7%

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			
委託費	25,095	37,935	管理センター新型コロナウイルス感染症対策環境整備業務委託
指定管理料	28,873		田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県保有株式の処分を目指し、当面は累積赤字の解消に取り組む。

課題 累積赤字の3%の削減を図る。

取組 コストの管理については、維持に多大な経費を要する圧雪車等の修繕及び更新計画を策定し維持管理費用の削減を図るほか、調達方法の見直し等により経費削減に努める。
スキー場収益の増加に向けては、来場者の増加を図るため、ファミリー層の取込に向けた割引企画等を実施する。
スポーツセンター収益の増加に向けては、県内外のスポーツ合宿の新規開拓や一般利用者へのPRを強化するとともに、教育旅行の積極的な誘致や野外活動をはじめとするセカンドスクールの利用をし、施設(部屋)稼働率を上げていく。
・当期純利益(累積赤字削減額)【平成30～令和3年度】 各年度 1,125千円

実績 [当期純利益(累積赤字削減額)]
平成30年度: 2,874千円 令和元年度: ▲15,979千円 令和2年度: ▲52,540千円

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
スキー場では、国際スキー連盟、全日本スキー連盟、秋田県スキー連盟の公式行事や大曲仙北を中心とした県内小中学校のスキー教室、県内小学生リフト券無料配布を実施。スポーツセンターは、各種スポーツ大会、野外学習などの拠点として、公共的役割を果たした。		常勤の取締役2名、監査役1名を配置し、責任体制を明確化。取締役会は、7月、8月、11月、3月、5月の計5回開催。社内運営会議を毎月2回実施し、現状の把握と課題の検証を実施した。安全会議、企画営業会議等を実施し、安全面、営業活動の状況や情報の共有を図った。		新型コロナウイルスのまん延による感染拡大のため、事業の実施に大きな影響を受けた。県外客、インパウンドの減少が特に大きかった。スキー場利用者は79,077人(対前年97.0%)であったが、スポーツセンター宿泊利用者は5,678人(45.8%)と、特に大きく減少した。4月から田沢湖オートキャンプ場の指定管理者に指定され、今期は950人の利用があった。		今期の純利益は、新型コロナウイルスの影響により、▲52,540千円の赤字となった。スキー場は、規模の大きい大会がすべて中止になったことと、県外利用客の減少に伴うレンタル、食事、スキー学校等消費単価の減少により、スポーツセンターは、宿泊を伴う学校研修、各種大会の減少により、大きく減収となった。コスト面では広告宣伝費、修理費などの縮減を図ったが、コロナ対策の備品、消耗品の支出が増加した。各種支援制度も活用したが、大幅な売上げ減となった。	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	C
県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、スキー連盟の公式行事や、学校のスキー教室を開催するなど一定の公共的役割を担っている。		取締役会は5回開催されており、法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員も取締役会に出席している。		新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、全ての項目において目標に届かなかった。		新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、前期に続き赤字となり、累積損失が拡大した。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

業種的に季節的な影響を受けやすく、従来より不安定な業績が継続していたが、当年度は赤字幅が大きく膨らんだ。固定比率が高いことから、減収が営業損益に及ぼす影響は大きい。売上高が大きく減少しているにもかかわらず人件費は増加しているが、これは当年度営業日数が増加したことにも起因している。従来からの課題であった「人件費の変動費化」を、今後進めていくことが望まれる。退職給付引当金については従来より計上不足があり、当年度も改善されていない。経営概要書によると、要支給額5,435千円に対して引当計上額は800千円と少なく、引当率は要支給額の14.7%にすぎない。引当不足額は、前年度よりもさらに拡大している。長期借入金は54百万円増加しており、当期損失が借入金を増やす結果となっている。資本金額は大きいが、累積損失はすでに233百万円と多額に膨らみ、純資産は資本金の50%を割り込んでいる。コロナ禍にあって、業績が悪化するのはいやむを得ない面があるにしても、赤字幅を減らす工夫は必要である。「県関与のあり方」には「縮小・廃止」と記載されている。累積赤字の解消に向け、より一層の経営努力が必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	C
三セクの行動計画上は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、一定の公益的な役割は果たしている。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		顧客満足度指数はほぼ目標どおりであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、入場者数及び売上高において、目標を大きく下回った。		新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化し、前年度に引き続き赤字となった。累積損失も大きく膨らんでおり、固定費の見直し等、赤字幅を減らすための工夫・経営努力が求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響した年度であったが、スキー場は全日本マスターズスキー選手権の誘致、開催や県内小中学生への企画など、県内向けの誘客に務めた。スポーツセンターは、宿泊を伴うセールスが難しい中、学校研修、各種スポーツ大会を新規に企画(バスケット・バレーボールなど)し、集客に務めた。経費面では広告宣伝費や修理費、材料原価など流動経費の縮減に特に努力した。							